METHOD FOR MANAGING RUBBER PRODUCT BY IDENTIFICATION CODE

Patent number:

JP10307865

Publication date:

1998-11-17

Inventor:

KIMIJIMA TAKAO

Applicant:

BRIDGESTONE CORP

Classification:

- international:

G06F17/60; B29C35/02; B29C73/00; G06K7/00

- european:

Application number:

JP19970114679 19970502

Priority number(s):

Also published as:

| EP0875365 (A2) | US6173892 (B1)

対 EP0875365 (A3) 対 EP0875365 (B1)

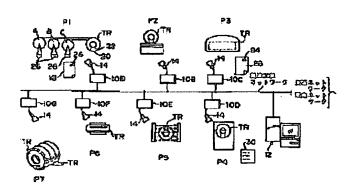
DE69812456T (T2)

more >>

Abstract of JP10307865

PROBLEM TO BE SOLVED: To quickly feed back a request from a shipment destination to a manufacturing process by arranging a management system directly linking history on a manufacturing stage to history generated after shipment.

SOLUTION: When a 1st bar code 20 is linked with a 2nd bar code 26 and a data base is prepared by using the 1st bar code as a keyword and linking manufacturing information, sales information and flow information in a manufacturing process, the approach of a reproducing period can be informed of from the manufacturing information side to the sales information side and the load of product management on the user side can be reduced. The method can quickly correspond to a user's request and can quickly execute the processing (transmission to the manufacturing process and execution) of the request.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特關平10-307865

(43)公開日 平成10年(1998)11月17日

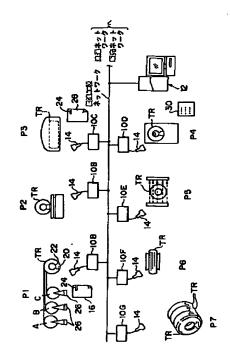
強知記号	FI		
3,000	G06F 15/21	R	
	B 2 9 C 35/02		
	73/00	73/00	
	G06K 7/00	U	
	密査請求 未請求 請求項の級	t4 OL (全5頁)	
铃頭平9-114679	(71)出頭人 000005278		
	株式会社プリヂスト	ン	
平成 9 年 (1997) 5 月 2 日		丁目10番1号	
	Į.	····	
	(74)代理人 デ理士 甲島 科	(外4名)	
		G 0 6 F 15/21 B 2 9 C 35/02 73/00 G 0 6 K 7/00 密査請求 未請求 請求項の優 特頭平9-114679 (71)出頭人 000005278 株式会社プリヂスト	

(54) 【発明の名称】 識別符号によるゴム製品管理方法

(57)【要約】

【課題】 製造段階の履歴と、出荷後の履歴とを直接リンクさせた管理体制を整え、出荷先からの要望に対して 迅速に製造工程へフィードバックする。

【解決手段】 製造工程内では、第1のバーコード20と第2のバーコード26とをリンクし、また、第1のバーコード20をキーワードとして、製造情報、販売情報、流通情報をリンクしてデータベースを作成することにより、例えば、製造情報側から、販売情報側へ、再生時期に近くなったことを連絡することができ、ユーザ側での製品管理の負担を軽減することができる。また、ユーザからの要望に迅速に対応することができ、また、その処置(製造工程への伝達、実行)も、迅速に行うことができる。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 複数のゴム材料を含む多種の材料を用い てゴム製品を生成し、

該ゴム製品に第1の識別符号を付与して出荷し、

製造元では、前記第1の識別符号に基づいて、製造情 報、販売情報、流通情報を管理することを特徴とする識 別符号によるゴム製品管理方法。

【請求項2】 成形以降、加硫、サイズ選別を含む出荷 検査までの各製造工程において、前記第1の識別符号は 成形時に付与し、特定の製造工程より前の製造工程まで 10 行い得ることである。 の検査結果を履歴し、前記第1の識別符号によって管理 することを特徴とする請求項1記載の識別符号によるゴ ム製品管理方法。

【請求項3】 成形より前の製造工程において、ゴム製 品を構成する各々のゴム材料毎に第2の識別符号を付し て、この第2の識別符号と第1の識別符号とを関連付け て管理することを特徴とする請求項2記載の識別符号に よるゴム製品管理方法。

【請求項4】 返却されたゴム製品に、一部のゴム材料 を交換することで更生可能なゴム製品を生成し、

該ゴム製品の更生時に、返却されたゴム製品に付与され た第1の識別符号に基づいて該ゴム製品の履歴を認識 し、最適な条件の更生処理プログラムを製造工程に指示 し、

更生されたゴム製品に第3の識別符号を付与して出荷 し、

製造元では、前記第1の識別符号及び第3の識別符号に 基づいて、製造情報、販売情報、流通情報を管理するこ とを特徴とする請求項1乃至請求項3の何れか1項記載 の識別符号によるゴム製品管理方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、複数のゴム材料を 含む多種の材料を用いて成型されたタイヤ、チューブ、 ベルト、ホース、防振ゴム、ゴムクローラ等のゴム製品 を識別符号によって管理するための識別符号によるゴム 製品管理方法に関する。

[0002]

【従来の技術及び発明が解決しようとする課題】ゴム製 品、特にタイヤを生成する製造工程は、成形工程、加硫 40 対して製造情報を得る必要があった場合、第1の識別情 工程、外観検査工程、サイズ選別工程及びバランス検査 工程等複数の工程があり、取り扱うゴム材料やその他の 材料の種類が多いことは周知の如くであり、1つの不良 材料が後工程に流れると、最終検査で見つけることがで きたとしても、その他の良品材料が無駄となり、後処理 が非常に煩雑となる。

【0003】そこで、各工程の終了毎に検査工程を設け ることにより、不良品の早期発見を行うことが、最善で ある。各工程の検査内容及び結果は、一定期間、タイヤ 履歴を知ることができる。

【0004】ところで、加硫前にバーコードが付与され たラベルが取り付けられ、加硫によってタイヤと一体化 して、加硫後における検査工程におけるタイヤサイズの 選別にこのバーコードを読み取ることにより管理するこ とが提案されている(例えば、特開昭61-27711 号公報、実開平5-90539号公報参照)。

【0005】上記のようなバーコード等の識別符号によ る管理を、製造工程全般に亘り実施することは、容易に

【0006】一方、製品タイヤを出荷した後は、通常は その製品タイヤをロットで管理しているが、、航空機タ イヤ(以下、APタイヤという)の場合、個々に管理さ れ、使用限度が過ぎると、製造元に返却され、トレッド の交換によって更生し、更生タイヤとして再度出荷する 場合がある。このため、APタイヤに関しては、初期の 製品タイヤの履歴を残しておく必要がある。

【0007】しかしながら、製造段階の履歴と、出荷後 の履歴とを直接リンクさせた管理体制はとられておら 20 ず、例えば、出荷先からの情報や要望に応じて、適切か つ迅速な対応を図りにくいという問題点があった。

【0008】本発明は上記事実を考慮し、製造段階の履 歴と、出荷後の履歴とを直接リンクさせた管理体制を整 え、出荷先からの情報や要望に応じて、適切かつ迅速に 製造工程へフィードバックすることができると共に、製 造工程において不良材料を後工程に流すことを防止する ことのできる識別符号によるゴム製品管理方法を得ると とが目的である。

[0009]

【課題を解決するための手段】請求項1に記載の発明 30 は、複数のゴム材料を含む多種の材料を用いてゴム製品 を生成し、該ゴム製品に第1の識別符号を付与して出荷 し、製造元では、前記第1の識別符号に基づいて、製造 情報、販売情報、流通情報を管理することを特徴として いる。

【0010】請求項1に記載の発明によれば、従来はそ れぞれ別個に管理していた製造情報、販売情報、流通情 報をゴム製品に付与した識別符号に基づいて、一体化し て管理することができ、例えば、流通情報でゴム製品に 報に基づいて迅速に検索することができる。

【0011】とのように、製造段階の履歴(製造情報) と、出荷後の履歴(出荷情報、流通情報)とを直接リン クさせた管理体制とすることにより、例えば、出荷先か らの情報や要望を製造工程に容易に反映させることがで き、適切かつ迅速な対応をとることができる。

【0012】請求項2に記載の発明は、前記請求項1記 載の発明において、成形以降、加硫、サイズ選別を含む 出荷検査までの各製造工程において、前記第1の識別符 毎の所謂カルテを残しておくことにより、必要に応じて 50 号は成形時に付与し、特定の製造工程より前の製造工程 までの検査結果を履歴し、前記第1の識別符号によって 管理することを特徴としている。

【0013】請求項2に記載の発明によれば、第1の識 別符号を製造工程中の管理のためにも利用することによ り、成形工程以降の製造段階の履歴(製造情報)と、出 荷後の履歴(出荷情報、流通情報)とを直接リンクさせ た管理体制を確立することができる。

【0014】請求項3に記載の発明は、請求項2に記載 の発明において、成形より前の製造工程において、ゴム 製品を構成する各々のゴム材料毎に第2の識別符号を付 10 む。 して、この第2の識別符号と第1の識別符号とを関連付 けて管理することを特徴としている。

【0015】請求項3に記載の発明によれば、成形工程 より前の使用材料の段階での履歴と成形工程以降の製造 段階の履歴とを直接リンクさせた管理体制をとることが できる。

【0016】請求項4に記載の発明は、請求項1乃至請 求項3の何れか1項記載の発明において、返却されたゴ ム製品に、一部のゴム材料を交換することで更生可能な ゴム製品を生成し、該ゴム製品の更生時に、返却された 20 ゴム製品に付与された第1の識別符号に基づいて該ゴム 製品の履歴を認識し、最適な条件の更生処理プログラム を製造工程に指示し、更生されたゴム製品に第3の識別 符号を付与して出荷し、製造元では、前記第1の識別符 号及び第3の識別符号に基づいて、製造情報、販売情 報、流通情報を管理することを特徴としている。

【0017】請求項4に記載の発明によれば、一度出荷 したゴム製品が返却され、一部のゴム材料が交換されて 更生されるような場合、請求項1に記載のように、製造 段階の履歴(製造情報)と、出荷後の履歴(出荷情報、 流通情報)とを直接リンクさせることにより、該ゴム製 品の更生時に、返却されたゴム製品に付与された第1の 識別符号に基づいて該ゴム製品の履歴を認識し、最適な 条件の更生処理プログラムを製造工程に指示することが 可能となる。

[0018]

【発明の実施の形態】ゴム製品としてのタイヤには、乗 用車用タイヤ、トラック・バス用タイヤ(TBタイヤと 称する)及び航空機用タイヤ(APタイヤと称する)等 に分類することができる。

【0019】一例としてAPタイヤについて述べる。A Pタイヤは、通常の使用条件で寿命となった場合、製造 元に返却され、トレッド部分が交換されて、更生タイヤ として再度出荷するシステムが確立している。なお、乗 用車用、TB用タイヤにおいても、更生タイヤは存在す るが、この場合は更生タイヤであることを明示し、当初 の製品とは全く無関係な製品として取り扱われる。

【0020】図1に示される如く、タイヤの製造工程 は、タイヤを構成する複数の材料を用意する準備工程の

P3、外観検査工程P4、サイズ選別工程P5、バラン ス検査工程P6、出荷検査工程P7の順に設けられてお り、各工程間には、次工程へ送る前の合否判定が行われ る。

【0021】とこで、この合否判定時には、例えば、成 形工程P1後の検査では、成形タイヤTRに第1のバー コード(第1の識別符号)20が付与されたラベル22 が取り付けられており、成形工程Plが合格したことを 記録した上で、次工程の生タイヤ検査工程P2へと進

【0022】生タイヤ検査工程P2では、まず、第1の バーコード20を読み取ることにより、前工程(すなわ ち、ことでは成形工程)の履歴を認識し、さらに、生タ イヤ状態での検査の合格を記録して、次工程(加硫工程 P3)へ送り込む。

【0023】とのような、前工程までの情報を認識しな がら、現工程の情報を記録して次工程へ送り込むことに より、最終工程である出荷工程では、全ての工程におけ る情報を認識し、かつとの情報が第1のパーコード20 によって、管理された状態で出荷されることになる。

【0024】以下に各工程でのバーコードを利用した操 作概要を説明する。図1に示される如く、各工程の端末 機10A~Gは、ホストコンピュータ12と接続されて おり、随時ホストコンピュータ12との情報のやりとり が可能となっている。端末機10A~Gには、バーコー ドリーダ14が接続されている。

(成形工程P1での操作)端末機10Aのバーコードリ ーダ14では、プロセス表16に設けられたバーコード 24を読み取る。これにより、これから生成されるタイ ヤTRのサイズの使用部材が端末10Aにエントリーさ れる。

【0025】次に、前工程で準備された各使用部材の台 車に貼付された第2のバーコード26(第2の識別符 号)を読み取り、プロセス表16から得られる使用部材 との照合及び記憶が実行される。その後、使用部材を組 立てて、タイヤTRを成形し、プロセス表16のパーコ ード24と関連付けられた第1のバーコード20が記録 されたバーコードラベル22をタイヤTRに貼付けると とにより、成形工程P1での操作は完了する。この段階 40 で第2のバーコード26を第1のバーコード20と関連 付け、成形前工程の履歴を成形工程以降の履歴とリンク させることができる。

(生タイヤ検査工程 P 2 での操作) との工程では、タイ ヤTRに貼付けられた第1のバーコード20が読み取ら れた後、計量と、数本に1回の割合で離型液の塗装がな され、計量値は端末10Bに記録される。この記録は、 キーイン (オペレータによる手入力) でもよいし、自動 入力であってもよい。

【0026】 ことで、計量結果に規定値(所定範囲)に 後に、成形工程P1、生タイヤ検査工程P2、加硫工程 50 対して増減がない場合は合格と判定され、増減がある場 合、部材の増減が予想され不良と判定され、それぞれ記 録される。不良判定のあったものは、再度前工程に戻さ れて、修復した後再検査が行われるが、このとき、第1 のバーコード20を読み取ることにより、不良があった ことを認識することができる。

(加硫工程P3での操作) 加硫工程P3には、加硫プロ セス表28が設けられており、この加硫プロセス表28 に設けられた第2のバーコード (成形工程のプロセス表 と同一)24を読み取ると共にタイヤTRに設けられた 第1のパーコード20を読み取り、照合する。照合の結 10 去される。)段階で、新たな第3のパーコードを付与し 果、一致していれば、釜入れを行い、加硫処理を行う。 この加硫処理によって、タイヤTRに貼付けられた第1 のバーコード20は、タイヤTRと一体化し、出荷後に おいても管理が可能となる。

(外観検査工程P4での操作)まず、タイヤTRと一体 化したパーコードラベル22から第1のパーコード20 を読み取り、かつ外観検査表30に基づいて外観検査を 行う。この外観検査表30は、合格、要修理等の選択が 端末10Dに記録される。また、初釜か否かの判定もな 検査を確実に行うことができる。また、端末10Dに は、合格以外の要因と部位を記録することにより、デー タを分析処理して改善情報を製造工程にフィードバック させることも可能である。

(サイズ選別工程P5、バランス検査工程P6、出荷検 査工程P7での操作)サイズ選別工程P5、バランス検 査工程P6、出荷検査工程P7では、それぞれタイヤT Rに設けられた第1のパーコード20を読み取り、サイ ズ毎の選別、タイヤTRのバランス検査、出荷検査が行 われ、不合格品は、その不合格理由が記録された上で所 30 理を併用することができる。 定の工程まで返却される。

【0027】とのように、製造段階でのプロセス表1 6、28に設けられた第2のバーコード24に、使用材 料毎に用意された第2のパーコード26及びタイヤTR に貼付けられた第1のパーコード20とを対応付けて各 工程を処理していくことにより、タイヤTRに貼付けら れた第1のパーコード20をキーワードとして、成形工 程P1~出荷検査工程P7までの情報を互いにリンクさ せながら、データベースを作成することができる。

【0028】また、タイヤTRに付与された第1のバー コードは、出荷後も利用され、販売情報データベース と、流通情報データベースと、の共通キーワードとして 利用することができるため、製造情報、販売情報、流通 情報がリンクして一括管理することができる。

【0029】また、全て、ホストコンピュータ12内の データベースとして記録されているため、所謂カルテを 廃止することができ、帳票を削減することができる。

【0030】さらに、APタイヤのように、一定期間使 用と、更生するために製造元へ戻ってきたときにも、タ イヤに付与された第1のパーコードを読み取るのみで、

当初の製造段階での記録が迅速に検索でき、更生作業に おける特配事項(例えば、製造段階で一度不良と判定さ れたことがある等)を製造工程のオペレータに認識させ ることができる。

【0031】なお、更生タイヤの製造工程は、検査工 程、パフ工程、成形工程、加硫(接着工程)、検査工 程、出荷工程があり、新品タイヤとは若干異なるが、返 却された後の成形工程で新品トレッドを貼り替えた後 (第1のパーコード20、は、使用済トレッドと共に除 直し、新品タイヤの製造と同様に各製造工程における情 報を記録しておけばよい。この場合、当然、今までの第 1のバーコード20との対応はとっておくことが好まし い。また、他社製品が更生タイヤとして返却される場合 もあるが、この場合は、新たに第1のパーコード20を 付与すればよい。

【0032】 このように、製造工程内では、第1のバー コード20と第2のパーコード26とをパーコード24 に対してリンクし、また、第1のパーコード20をキー される。初釜と判定されることにより、釜の設定状態の 20 ワードとして、製造情報、販売情報、流通情報をリンク してデータベースを作成することにより、例えば、製造 情報側から、販売情報側へ、更生時期に近くなったこと を連絡することができ、ユーザ側での製品管理の負担を 軽減することができる。

> 【0033】また、ユーザからの情報や要望に迅速に対 応することができ、また、その処置(製造工程への伝 達、実行)も、迅速に行うことができる。

【0034】なお、データベースの中に、製造工程中の 作業者名、作業日時を登録しておくことにより、勤務管

【0035】また、第1のパーコード20をキーワード として、必要なパラメータのみを選択して、表形式でプ リントアウトすることも可能である。パーコードをキー ワードとしたが、ゴム製品を識別できるトランスポンダ 一等を含む。

[0036]

【発明の効果】請求項1に記載の発明は、製造段階の履 歴と、出荷後の履歴とを直接リンクさせた管理体制を整 え、出荷先からの要望等に対して適切かつ迅速に製造工 40 程へフィードバックすることができるという優れた効果 を有する。

【0037】請求項2及び請求項3に記載の発明によれ は、後工程に不良材料が流れるのを確実に防止すること ができる。

【0038】請求項4に記載の発明は、ゴム製品の更生 時に、返却されたゴム製品に付与された第1の識別符号 に基づいて該ゴム製品の履歴を認識し、最適な条件の更 生処理プログラムを製造工程に指示することが可能とな り、また、第1の識別符号と更生品に付与される第3の 50 識別符号とを関連付けておくことにより、先の製造段階

. .

の履歴(製造情報)と、出荷後の履歴(出荷情報、流通情報)とを更生品の製造・出荷にリンクさせた管理体制を確立することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本実施の形態に係るAPタイヤの製造工程を示すプロセス図である。

【符号の説明】

*10A~G 端末

12 ホストコンピュータ

14 パーコードリーダ

20 第1のバーコード (第1の識別符号)

24 第2のバーコード (第2の識別符号)

TR タイヤ (ゴム製品)

*

【図1】

